

# 我が国の大学教育を考える

吉見俊哉『「文系学部廃止」の衝撃』<sup>(1)</sup>を中心として

慶松 勝太郎

## はじめに

今我々は、大学院の教育に携わっている。大学院は何のために存在するのか、大学院で提供されるべき教育は何なのか、社会が求める大学院の役割は何なのか。しかし、大学院は単体で存在するわけではない。その前に大学(学部)が存在する。その前に、小学校からの教育がある。この論考では、上記吉見教授の著作を中心として、大学教育を考えていくが、一部我が国の学校教育全般についても論じたい。

## I 吉見教授による大学教育の問題点

上記吉見教授の著者は、文庫本 252 頁と大冊ではないが数多くの問題を扱っている。そこで取り上げられた問題点はおおよそ以下のとおりである。

### 1.1 文系学部は不要か

その一は、いわゆる 2015 年 6 月に文科省が出した「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」の通知の影響である(12 頁)。簡単に言うところこの通知は、文系学部は不要という意味とメディアに捉えられ、そのように報道された。文科省の意図がそのようなものであるかどうかは別にして、大学はより実用的価値の高い理系学部に集中すべきなのか、文系は役に立つのかという議論になる。これについて多くの議論が記載されているが後回しにしよう。

### 1.2 大学は多すぎないか

その二は、大学の急増と少子高齢化による学生の減少である。大学数が多くなり、その一方で学生が減れば、志願者の奪い合いが起きる(115 頁)。

その結果として、志願者マーケティングが盛んになり、大学は学生の獲得に走り、学生の質の低下が起きる。

### 1.3 教養系教育の問題

その三は「教養教育の解体」である。これは上記の文系軽視?とも関連している。

旧制の教育システムでは、一般教養系の教育は旧制の高等学校が担い、大学は専門教育に特化していた。

ところが、戦後アメリカの教育システムが取り入れられ、新制の大学が誕生した。そこでは、前期の 2 年間で一般教養系の教育を行い、後期の 2 年間で専門教育を行うことが行われてきた。一般教養系の内容については 1948 年の文部省の「日本における高等教育の再編成」に従い「学生がその大学課程の期間中に社会科学・人文科学・自然科学という人類思考の三大部門における方法と業績に関し何らかの知識を獲得するように保証する」というものであった(90 頁)。ところがこの三分割された「一般教養科目」と呼ばれるものの仕組みは 1960 年以降なし崩し的に弱体化されたという。つまり、社会科学・人文科学・自然科学から同じ単位数を教養系教育として取得させるアメリカ流の一般教育の仕組みでは「専攻分野の種類に応じた特色が考慮されていない」ということになった。もっと端的にいうならば、2 年間では専門教育の時間が足りないということであろう。1971 年の中教審答申では「一般教育の概念」はさらになし崩しになった(91 頁)。さらに 1991 年の「大学設置基準の大綱化」では「一般教育科目、専門教育科目等の授業科目の区分に関する規定を廃止」することになった。一般教養科目の教育が大学において重視されないとすると、その機能を重点的に担う教育機関が存在しないことになる。現在の高等学校は、大学受験に重点があり、一般教養に

は手が回らないであろう。

#### 1.4 大学院の位置づけ

その四は大学院の位置づけである。問題はさらに二つに分けられる。

問題の 1 は大学と大学院の分担の混乱である。

アメリカではいわゆる学部の 4 年間はリベラルアーツ系の教育が行われ、大学院で専門教育を受ける。これなら役割分担に混乱はない。しかし、前述したように戦後日本の大学では前期がアメリカ型、後期がヨーロッパ型の教育となった。つまりアメリカなら大学院の修士課程でやるような教育を、旧帝大をはじめとする国立大学、早慶などのトップクラスの大学では後期で実質的にやってきた (129 頁)。この場合、吉見教授によれば大学院は、専門の研究者になろうとする者のトレーニングの場として用意されればよかった。ということは大学院の規模はそんなに大きな必要はなかったということになる。

ところが、文科省は政策として、大学院重点化を打ち出した。大学院重点化の目的は、欧米に比べて見劣りすると思われていた日本の大学院教育のレベルを向上させてグローバル競争に対抗することにあつた (127 頁)。そこで重点化した大学では教員の講座が学部から大学院に移ることで、一講座当たりの国の予算を軒並み拡充させ、同時に大学院の学生定員を大幅に増加させた。その結果として日本のトップクラスの大学が輩出する博士の学位取得者の数を増やしていこうとする目論見であつたといわれる。ところが、大学院の定員が多くなれば、大学院は専門の研究者になろうとする者のトレーニングの場だけではなくなる。一方大学の後期課程はアメリカなら修士課程でやるような専門教育を目指した。そこで大学と大学院の教育の分担の混乱が生じる。

問題の 2 は、大学院修了者のキャリアー問題と大学院学生の質の低下である。

結論的に言うと 1990 年代の大学院重点化政策の失敗は、大学院と社会の結びつきという視座を欠いたところにあり、米国と日本の違いを考えずに制度を米国化しようとしたところにあるとされている (130 頁)。端的に言えば、社会がそれだけ多数の博士号取得者を必要とするのかということである。重点化後、修士・博士課程の学生数は大幅に増えたが、大学教員にしても研究機関の研究

職にしてもそれほど増えたわけではない。それでは企業は大学院修了者を採用するであろうか。これは修士と博士で異なり、また理系と文系で異なる。従来企業は、学部新卒の学生を採用し、自社内で訓練するという慣習であつた。しかし、今日理系の学生については修士を採用することに抵抗のある企業はほとんどないであろう。また理系については国立の大学では修士課程に進む学生の割合はかなり高い。国立大学の大学院への進学率は、理学系、工学系では 50%を超え、公立大学でもそれぞれ 50%近い<sup>(2)</sup>。これに対し文系では大学院への進学率は国立大学の人文系では 10%を超えているが、社会学系では数%であり私立大学では 2%程度である<sup>(2)</sup>。企業では、理系においては積極的とは言えないが、博士の採用もないことはない。しかし、修士号博士号を持っているからといってその分給料が高くなるわけではない。せいぜい大学同年次卒と同様処遇されるにすぎない。文系について、筆者は知識がないが、修士・博士の採用はあまりないのではなかろうか。また前述のように修士号博士号が給与水準に影響することはなさそうである。それどころか筆者が在籍した企業ではアメリカに留学し MBA を取得した社員が、MBA を評価されないのみか、留学期間分昇進を遅らされた例があつた。

簡単に言うとキャリアーに展望がないとすると、従来なら大学院へ進学したであろうトップ層の学生が、理系なら修士から博士へ進む過程で、文系なら、学部から修士へ進む過程で、企業や官庁に就職していくようになったということである。トップ層の学生が来なくなっても、定員が増加した大学院では定員を満たすため合格ラインのボーダーラインが徐々に下がっていく。「自分は大学入試では A 大学に入れないで B 大学に行ったが、大学院なら A 大学院に入れる」と考える層が増え、大学院の学歴に対する信頼が低下した (133 頁)。

#### 1.5 大学のアドミニストレーション

問題その五は、大学の研究・教育とアドミニストレーションの関係である。大学は組織体である。もし大学の改革が必要であるとすれば、その中心は組織の運営を担う人が行うことになろう。私立の大学では、教授会のほかに理事会という制度があり、大学の運営そのものには理事会が責任を負い、教授の責任は研究・教育にとどまる。この場

合理事長の権限が強くなり過ぎるという問題が起きることがあるが、機能分担は明確である。しかし、国立大学では、機能分担は明確でない。なぜなら、大学の教授・准教授は「一国一城の主」であり、それぞれの教授は学生に教育責任を負い、同時に学問的真理に対する倫理的責任を負う。しかしこれ以外のほぼすべてにおいて大学教授は独立と自由の権利を保持する（137 頁）。大学教授相互間には、独立した主体相互の平等な関係で、両者に命令や指示関係は成り立たない。しかしそれでは組織が成り立たないので、大学教員は学部長、学科長、委員長等の組織運営上の職務を兼ねることになる（138 頁）。しかし、こうした組織上の職務に就くのは「学部・研究科自治」を何より重要視する教授・准教授等の教員である。一方教授会の権限は強く「教授」や「准教授」がそれぞれの学部の人事権や運営権、諸々の決定権を一手に握って行使している（140 頁）。日本の大規模総合大学は欧米の大学と比べてみてもトップダウンの仕組みが弱く権力は分散的で、大学自治の仕組みは企業的でないのはもちろん、官僚的でもなく、むしろ「封建的」（それぞれの殿様が自分の領地を守っている）で学内諸組織の利害調整に膨大な時間的労力を要する（141 頁）。これでは改革は遅々として進まない。

### 日本の大学の国際的位置づけ

さて個々の問題をしばらく脇に置くとして、吉見教授が危機的状況にあるといわれる日本の大学、とりわけ国立大学が置かれている状況とは何なのであろうか。「米英列強」のアカデミックなグローバル支配が進む中で、と記されている（142 頁）。世はグローバル化時代と言われている。少子高齢化が進む中で企業は国内マーケットのみに焦点を置いていたのでは、発展が望めない。外交においては、各国が国益を主張するのみならず、例えば中東においては、国という概念が崩壊し、かつ、既存各国の利害も、状況により変化し、どこの国とどこの国の利害が一致するかも定かでない<sup>(3)</sup>。東南アジアにおいては国の概念の崩壊はないが、各国の利害関係は複雑である。また日本もかつての世界第 2 位の経済力を背景とした発言力は弱体化している。こうした中、文科省の教育方針はグローバル化時代に適応できる人材の輩出のようである。しかしグローバル化が何を意味するのかさ

えはつきりしない時代となっている。

問題は二つあり、その一は教育機関、就中、大学の教育の質の確保である。その二はそこに学ぶ学生の質の確保である。

その一については、具体的に言えば、後述の国際化という観点では、外国人の学生が留学したいと思うような教育機関であるかどうかということであろう。海外査定機関によると東京大学といえども、評価は高いとは言えない。

例えばクアクアリ・シモンズ (QS) (英国)<sup>(4)</sup> の 2016 年 9 月 6 日発表の世界大学ランキングは以下のとおりである。

1. マサチューセッツ工科大
2. スタンフォード大
3. ハーバード大
4. ケンブリッジ大
5. カリフォルニア工科大

20 位までの米国・英国以外の大学では

8. スイス連邦工科大チューリッヒ校
12. シンガポール国立大
13. 南洋理工大 (シンガポール)
14. スイス連邦工科大ローザンヌ校

40 位までのアジアの大学は

24. 清華大
27. 香港大
34. 東京大
35. ソウル大
36. 香港技術大
37. 京都大
39. 北京大

もちろん、これは英国の査定機関ランキング付けであるので、英米系あるいは英国の影響のあったシンガポール・香港などが有利となっていることは否めないであろう。しかし、例えば中国の留学生は、数多く来日しているとはいえ、その多くは後述するように日本語はできるが、英語ができないために来日しているのもあって、トップ層の留学希望は欧米のようである。

「米英列強」のグローバル・アカデミック支配が進むと考えられるもう一つの観点がある。それはインターネットの発展である。NHK でハーバー

ド大によるインターネット上の無料講座が紹介された。これは世界のどこにいても英語がわかりパソコンを一台持ってさえいれば、受講できるということの意味する。インターネット講座は世界的に見れば英語で受講するものが一番多いと考えられ、ますます英語圏のアカデミック支配を助長する<sup>5)</sup>。

さて、大学の質の向上に関しては、吉見教授によれば、教授は自分の研究にはほっておいても成果を上げるよう努力するので、教員の能力向上について焦点化されるのは、主に教育面と国際化に関することになる (144 頁)。

## 1.6 大学の国際化

以上より、問題その六は大学の国際化であろうか。

国際化ということになるとどうしても言葉の問題が生じる。吉見教授によれば日本の大学を守る五つの壁があるそうであるが、五つ目の壁が「言葉の壁」である。「日本語」への鎖国化が戦後を通じて進んできたのではないかとされている。特に人文社会系では、日本語の世界だけに閉じこもるような仕方で学問的言説が体系化していった。たとえどんなに立派な論文でも、日本語で書かれたものではほとんどの海外の学者に読んでもらえない。授業の英語化や英語での発表を、日本語で精密に組み立てた議論の水準が落ちてしまうと考えると忌避する学生や教員がいる。「そのように日本語だけで精密で深い議論をされても、日本語を母語としない海外からの留学生にはさっぱりわかりません。そこまで日本語を上達せよと要求するのは傲慢だと思います。つまりこの場合、日本語だけで議論を続けていること自体が、日本語を母語としない学生や研究者に対して壁を築き、外部監査を拒むことになってしまうのです。」(155 頁)。ここでも問題は二つに分かれる。その一つは、それほど精密な議論が必要か、ということで、たとえば日本語であってももっとエッセンス化した易しい表現ができないかということである。その二は外国語(世界共通言語としての英語)での発表や議論である。英語の問題は、日本の語学教育の問題であり、後で論じる。

## 1.7 大学生の質 入り口管理か出口管理か

問題その七は、大学の質の維持、とりわけ卒業

生の質の維持ということで、入り口管理か出口管理かということがある。日本の大学は入り口、つまり入学試験は厳しいが出口、卒業は易しいといわれてきた。この問題の最初の部分は入学試験とも関わっている。あとのほうは単位取得認定や出席管理の問題と関連している。アメリカの大学は入り口が易しく出口管理が厳しいといわれる。これは本当であろうか。吉見教授は出口管理を厳しくといわれているが、アメリカと社会状況が異なる日本で出口管理が本当に厳しく行えるであろうか。一部の私立大学では工学部の入学者で分数計算ができないもの、文科系で常用漢字の書けないものがあるそうである<sup>6)</sup>。もちろんこれらの学生を出口管理で卒業させないことはできる。しかし、問題はこのレベルの学生を入学させたことにあるのではなかろうか。

## 1.8 学年の壁

問題その八は、吉見教授の言われる学年の壁である。つまり一年から二年に進学し、二年から三年に進むというやり方で、留年というものがある制度である。必要単位を取得すればいつでも卒業できるという制度に変更すれば、学年とか留年とかいうものはなくなってしまふ。こういう制度が可能、あるいは有効であろうか。

## 1.9 学部の壁

問題その九は学部の壁である。前述のように学部の自治と自由は、金科玉条として守られ、悪く言うと各学部は勝手気ままに行動し、その間の連絡や共通事項について話し合いが行われることがない。これを打開することは可能であろうか。

## 1.10 カリキュラムの連続性

問題その十は、高校のカリキュラムと大学教育の連続性である。これは入試問題とも関連する。吉見教授によれば高校の主要 5 教科は「数学」「国語」「外国語(主として英語)」「理科(物理、化学、生物、地学)」「社会(歴史、地理、公民)」といった基礎科目であるのに対し大学で学ぶのは「工学」「医学」「農学」「法学」「経済学」といった応用的な知が中心である。こうした応用的な知に対応する学びは高校にはない。また、高校では基礎知識を学び問いに対し正解を導き出す能力を身に着けることが求められるのに対し、大学が学生に要求

するのは、「既存の知識を内在的に批判し創造的な問いを導き出す『問題発見の知』です」とされている (177-178 頁)。いわゆるカリキュラム・ギャップがあるとされる。

### 1.11 21 世紀の宮本武蔵

さて、吉見教授の著作の第 1 章は、「文系学部廃止」という衝撃であり、第 2 章が「文系は役に立つ」であるのに対し、第 3 章は「二十一世紀の宮本武蔵へ」である。吉見教授によれば、「日本の大学ではどの学部どの学科に属するかが重視され、それぞれの学生は専門分化した特定の分野の学科や研究室に属し、その分野の知を深く学ぶために単線的なカリキュラムをこなす」ということである (159 頁)。学生は一般教養科目もある程度あるので分野横断的な科目も学ぶ。しかし、教養科目と専門科目がどんな構造的関係をなすのかが曖昧なことが多い (160 頁)。つまり一般教養は一般教養、専門知識は専門知識という使い分け的な学びになってしまいがちである。

これに対し、教養科目と専門科目が並置されている仕組みではなく、もっと立体的に大学の学びに広さと深さを持たせていく必要があるとされている。つまり、理系の専門知に結び付けて文系的な知を取り入れる仕組みや、文系的な専門知と関連して、理系的な知を取り入れる仕組みを整えて、横断的専門人の様々なタイプを育成していく必要がある、とされている。これが宮本武蔵の二刀流である。こうした二刀流はアメリカでは常識とされる。つまり、メジャー (主専攻) マイナー (副専攻) の組み合わせ、またはダブルメジャー (主専攻が二つ) によってさまざまな選択が可能である。アイビーリーグの一つである、ブラウン大学では学部定員が存在せず、学生は入学直後から専門科目を履修できる。卒業要件単位に占める専攻科目は 3 分の 1 以下で残りの 3 分の 2 は専攻科目以外のものを取得する (163 頁)。これなら二刀流も可とされる。日本の企業は、あまり学部卒の学生の専門性に期待していない。そうであればダブルメジャーも、メジャー・マイナーも可能であろう。但し、専門教育は 2 年では十分でないと考え、教養系教育を圧縮する考え方とは衝突が起きる。

### 1.12 人生で 3 回大学に入る

第 4 章は「人生で三回、大学に入る」である (175

頁)。

ここで論じられていることの第一は、日本の大学の年齢構成の均質性である。日本の大学で 25 歳以上の入学者が占める割合は 2%、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、スイス、オーストラリア、米国では 25% 前後、イギリスは約 20%、ドイツは約 15%、韓国では徴兵制の関係もあり約 18% が 25 歳以上である (190 頁)。もし、企業で数年働いてから入学する、海外でボランティア活動などを行ったのち、大学へ入るといったことが可能なら 25 歳以上の入学者が増えるはずである。どうしてわが国ではそうでないのか。

第二は「人生で三回大学に入る」である。第一回は現在と同じ、高校卒業後かその後 1・2 年である。第二回は三十歳代後半で、就職した人が一通りの職場経験を積み、自分の仕事の可能性と限界が見える年齢を考えているとのことである。それまでの経験を生かしつつも全く違う道を進むことにチャレンジするかを決めねばならぬ年齢とされる。三回目は 60 歳前後である。60 歳はほぼ定年に当たる (最近では 65 歳まで働ける企業が多いが)。しかし、75 歳くらいまではほとんどの人が元気である。人生最後の 15 年間の最初の数年間を使って、それまでの自分の価値観を突き崩し、新たな知的想像力の基礎を気づいていこうとする人の母集団は膨大と想像されている、と述べられている。

## II 大学問題の検討

以下、上記の各問題について筆者の見解を記す。

### 2.1 文系学部の必要性 大学は知的好奇心にこたえるところ

第一の、文系学部は必要か否かについては、吉見教授が十分に論じておられるのでこの論考では軽く触れるにとどめる。吉見教授の論点は主として三つある。その一は、何もこの問題は文科省の通知で突如発生した問題ではなく、それ以前から、国公立大学の文系学部の予算は理系学部に比べ減少されてきたということである。どうしてそうだったかは、吉見教授の著書を読んでもいただきたい。二つ目は、理系学部予算配分にみられるような目的合理性への傾斜の問題である。役に立つには二

つの次元がある。マックス・ウェーバーによれば合理性には「目的合理性」と「価値合理性」がある。この「目的合理性」すなわち目的遂行型（役に立つこと）は、ある目的に対して最も合理的な手段連鎖が組み立てられていくのに対し、「価値合理性」は目的に対し、ではなく、それ自身が価値を持つような活動である。「目的合理性」が自己完結したシステムはいつか価値の内実を失って化石化していくのだが、目的合理的な行為自体がその状態を内側から変えることはできない。価値の軸は必ず変化するので、目的合理的な活動で「役に立つ」と思って出した解も価値の軸や目的が変われば、もはや役に立たない（69-72 頁）。

三つめは、理系と文系の「役に立つ」は違うということである。理系の「役に立つ」は、しばしば目的遂行型であるのに対し、文系の「役に立つ」は価値創造的であり、それは 20 年、30 年、50 年、あるいは 100 年というような長いスパンのなかで、論じられる問題である（74 頁）。

そうした議論は吉見教授にお任せするとして、大学とはそもそも人間の知的好奇心にこたえる場であったのではないか。知的好奇心にこたえるのであれば、その答えはしばしば直接役に立つものであろう。多くの病気がどうして起きるのかの探求が行われ、多くの病気が解決された。しかし、直接何ら役に立たないものでも知的好奇心にこたえるものであればそれ自体価値を持つものではないか。文系の知で最近筆者が痛感していることがある。それは、倫理学の必要性である。科学技術の発達、従来なら神様の領域とされたものが、人間の手が届くものとした。以前アメリカでクローン技術により大富豪が自身の分身を作る話の本が発行され、話題を呼んだが結局は事実ではないことになった。しかし、これが技術的に可能な時代が来ないとは誰も断言できないのではないか。

## 2.2 少子化と大学数 淘汰は必然

第二の問題、少子高齢化と学生の減少にはもう一つの問題がある。それは「少子高齢化の中の大学爆発」（115 頁）としてしめされている。要は大学の数の増加である。1945 年にわずか 48 校だった大学は、現在（2016 年）780 校あるそうである（115 頁）。この大学数は 4 年制大学（短大・専門学校等は含まれない）のものと推定される。インターネットによれば、2008 年で 4 大は 765 校、短

大は、減少して 417 校である<sup>(7)</sup>。そこで問題は、これだけの大学数が必要か、また若年人口減少の中にあってこれだけの大学が維持できるのかということにある。吉見教授は、結論として「これだけの大学の規模を維持できるはずがありません」（117 頁）と断定されている。

この問題を検討するファクターはいくつかある。その一つは他の先進国はどうであるかということである。その中で、大学数と進学率に要素は 2 分される。

日本が 780 校であるのに対し米国の 4 大は 2600 ないし 3000 校とされている（124 頁）。アメリカの人口が 3 億 2400 万であるのに対し、日本の人口は 1 億 2600 万である<sup>(8)</sup>。単純に人口比だけで計算するとアメリカは日本の 2.57 倍、単純に、これに 780 校をかけると 2005 校となるので、アメリカの大学数もかなり多いことになる。一方アメリカはまだ若年人口比率が大きいこと、留学生が多いことを考えると、比較は困難である。もう一つの要素進学率はどうであろうか。「大学進学率の国際比較 文部科学省」によれば、2010 年、日本の大学進学率が 51%に対し、一番高いオーストラリアが 96%、スウェーデンが 76%、アメリカ 74%、イギリス 60%、となっており、日本より低いのはイタリア 49%、ドイツ 42%、メキシコ 33%などである<sup>(9)</sup>。もしこれを単純に信用すると、オーストラリアでは国民のほとんどが大学に進学していることになる。こんなことが実際に可能であろうか。「アメリカ大学事情 Vol.5 2013 年 5 月 7 日。日本の大学進学率が低いことは問題か」はこの問題を論じている<sup>(10)</sup>。そこで他国の進学率が高い事情を以下のように説明している

1. 進学率の高い国では生涯進学率を示している。つまり高年齢になってから、進学した人も大学へ入りなおした人も統計に含まれる。日本の統計は 18 歳前後の進学率とみてよいだろう。
2. 海外からの留学生も含まれる。たとえばオーストラリアでは留学生の割合が極めて高い。
3. 大学・短大・専門学校等が必ずしも区別されていなくて、全部が含まれている場合がある。（日本でも短大・専門学校等まで入れればアメリカと進学率は変わらない）
4. フルタイム学生とパートタイム学生が必ず

しも区別されていない。

つまり単純な国際比較は困難である。

そうすると、日本内部での比較はどうであろうか。一つの要素は若年人口の変化である。0-19歳人口は1940年約3400万、1947年3600万、1955年で3800万であるがその後減少し、2015年では2200万、2050年には1500万弱と推定されている<sup>(11)</sup>。一方4年制大学進学率は、1954年7.9%、2013年49.9%である。18歳人口は1954年171万人、2013年で123万人である<sup>(12)</sup>。1945年の大学進学率は統計が見当たらなかったが、仮に5%とし、現在の進学率が50%とすると10倍の大学数、すなわち480校あっても良いことになる。しかし、18歳人口を仮に1945年170万人、2016年120万人とすると $480 \times 120 / 170$  で約340校が必要大学数となる。吉見教授が言われるように人生3度大学に入るとすれば340校よりもう少し多い大学数が可能であろう。しかし、吉見教授でなくとも、現在の大学数・780校は、かなりな水増しであり、入学定員を満たすことができない大学が今後さらに増えることは想像に難くない。淘汰が必要である。

### 2.3 教養教育の解体

第三の問題、教養教育の解体は、「宮本武蔵の二刀流」と合わせて後に論ずることとしよう。

### 2.4 大学院の位置づけ 社会は博士号を必要としない?

第四の問題は、大学院の位置づけである。この問題は難しい。また上記第三の問題とも関連している。吉見教授が言われるように、アメリカの大学が自分の専門を含む幅広い分野の教養を身に付ける教育を行っており、専門分野に特化するの大学院に入ってからとすれば、大学院の位置づけに混乱は起こらない。問題は三つあると考えられる。一つは文科省の方針である。二つ目は大学自体特に教授の問題である。三つめは社会システム、具体的には企業の受け入れである。前述のように、文科省は教養教育の方針をなし崩しにしたとされる。これは、前期2年の教養教育、後期2年の専門教育では専門教育の期間が足りないということであったと推定される。確かに旧学制では教養教育の旧制高校3年間、専門教育の大学は3年間であった。吉見教授の言われるように、後期2年で、

アメリカなら大学院の修士課程でやるような教育を、旧帝大をはじめとする国立大学、早慶などのトップクラスの大学では後期で実質的にやってきた(129頁)。ところで一方、中教審は職業教育に特化した新しい種類の大学を作るよう文科省に答申したとされる。この記事の冒頭では、「調理師やプログラマーなど専門技術を持つ人材を強化しよう」となっている。

「専門技能と教養の両方をはぐくみ」となっているが「幅広い教養を学ぶ大学や、技能に特化した専門学校とは別の高等教育機関が必要」とされている。そして、教員のうち4割以上を実務経験者とし、卒業単位の3~4割以上を実習科目とし、企業での実習「4年制なら600時間以上」も義務付ける、とされている<sup>(13)</sup>。こうした実務大学はそれ自体で教育が完結するので大学院は不要であろう。この中教審答申では「幅広い教養を学ぶ大学」という表現が用いられているので一般大学では幅広い教養を学ぶと考えられるが、吉見教授に従えば、教養科目は削減されている。前述のように、大学で専門科目が例えば3年間教えられ、それがアメリカの大学院でなら修士課程でやるような教育であれば、ますます大学院の必要はなくなる。

吉見教授が言われるように、「教授は自分の研究にはほっておいても成果を上げるよう努力する」のであれば、教授は専門教育に特化するほうが楽であるし、また心地よいと考えられるので、専門教育時間を長くすることに、大学内部からの反対は一般的にはないことが推定される。つまり、教養課程の削減にはあまり反対がないことになる。そうすると、幅広い教養を学ぶ大学はどこへ行くのであろうか。

企業での受け入れについては、前述したように、理系の院卒に対する拒否反応は少なくとも修士卒に対しては、なくなったようである。但し、文系の修士卒については企業が特に歓迎しているわけではない。また文系の博士卒については一般的に就職が困難であることは多く語られている。なおインターネットによれば、修士卒の初任給が234,500円(月額)に対し学部卒が202,000円でその差は16%である。一方生涯賃金ではほとんど差がないとされる<sup>(14)</sup>。またアメリカの院卒と大卒の初任給の差は労働統計局によると、67,600ドル(年収)対55,432ドルでその差は21%である<sup>(15)</sup>。この限りではアメリカで院卒が圧倒的に有利とい

うわけではない。しかし、ハーバード・ビジネス・スクールのように、そこを出ただけで 200,000 ドルとか 400,000 ドルとかの高給をとれるのであれば話は別である<sup>(16)</sup>。

上記のように理系の修士卒が企業で受け入れられ、また修士課程へ進む学部卒業生が多いのは、理系においては専門科目の高度化複雑化が、専門課程学習期間の長期化を要求しているということであろう。

仮に、学部前期 2 年で教養的過程を履修し、後期 2 年での専門教育では期間が不足である、あるいはブラウン大学のように、4 年間で幅広く学ぶが、その間の専門教育についての単位取得は多くないとすると大学院の修士課程でこれを補うことになる。そうした方式が多くなれば、大学院の修士課程までの定員増は首肯される。但し、理系・文系を同一に扱うかどうかについては検討が必要であろう。一方、博士課程については、修了者に対する需要は多くない。したがって博士を量産する文科省の方針と異なり、博士課程の定員減が検討されても良いのではなかろうか。結局大学院の位置づけの混乱は、学部教育の目的の混乱がもたらしたのではないであろうか。つまり幅広い教養を身に着けることを目的とした大学と、専門職業訓練に特化した大学と、場合によってはその中間の大学の 3 種類くらいに大学を分化させる必要があるのではなかろうか。旧制の学制では高等学校へ入るのは相当に難しかった。しかし、高校から大学に入るのはさして難しくなかった。旧制の高校へ入った段階で、学生は将来国家の指導層につくエリートとみなされた。現在の教育はエリートたる気概とそれに伴う責任感を育てるものとはなっていない。

## 2.5 大学のアドミニストレーション もう少し企業的思考を

第五の問題大学のアドミニストレーションについては、主として国公立大学の問題なので、筆者が容喙するところではないかもしれない。しかし、企業出身の筆者としてはもう少し、企業経営のやり方が採用されても良いのではないかと考える。企業においては、内部出身の役員は自分の出身母体の事業部と全く無縁になるのではないにしろ、上位の役職に就くにつれ、企業全体を見る立場になる。また、日本の企業においては通常社長が人

事権を持っているので、権限が強い。事業部が大きな人事権を持つことはない。アメリカの CEO の発言力は極めて強いとされる。国立大学において、私学のように理事会を置いて、運営と教育を切り離すことも考えられるが、それが難しいとすれば、学校経営に当たる場合は出身学部を離れて全体を見る立場になる必要があるのではないか。教授にも向き不向きがあるので、学校経営に当たる人は、それに向けた人を選別し、その人は運営に当たる間は、所属学部を離脱する、あるいは経営専属になることが考えられないだろうか。また人事権は極めて強い権限なので、これを教授に一任することの是非は検討されても良いと考える。企業経営においては外部取締役の導入論議が盛んである。大学運営についても外部人材の導入が考えられても良いのではなかろうか。

## 2.6 大学の国際化と言語教育 もっと書く英語重視を

第六の問題、大学の国際化について考える。第 1 に、国際化、グローバル化というところまず英語力が問題とされる。日本全体の問題としてグローバル化を考えると、それでよいのだろうか。

筆者が東京経済大学に在学中、中国からの留学生に朝鮮族が多いことに気が付いた。聞いてみると、次のような理由が分かった。朝鮮族の人たちは、われわれが中学から英語を最初の外国語として学んだように、日本語を最初の外国語として学ぶ。これは朝鮮語の文法が日本語に類似していて、彼らにとって日本語を学ぶことが、あまり難しいからだそうである。漢族は第一外国語として英語を学ぶ。したがって漢族のひとは英語ができるが、朝鮮族はほとんど英語ができない。これは中国政府の方針によるものであろう。このように国家政策として、英語以外の外国語を学ぶ学生を育成することを意図している国があるのに対し我が国は英語一辺倒でよいのであろうか。

第 2 に、すべての日本人が英語で読み書き、考え話すことが要求されているのだろうか。学問の世界においても、政治的交渉においても、ビジネスにおいても英語で対等に渡り合うには相当高度な英語力が必要とされる。しかし、すべての日本人にこうした高度な英語力が要求されているとは考えられない。すると、小学校から必修としてすべての生徒が英語を学ぶ目的は何であろうか。す

すべての日本人が道を聞かれたときカタコトの英語で答えられることを意図しているのであろうか。しかし、この程度で吉見教授の言われる大学の国際化に対応できないことは言うまでもなく明らかである。

第3に、今の英語教育の考え方でよいのであろうか。毎日新聞2016年9月15日版によると、2020年度から新大学入試について文科省が検討状況を明らかにしたとされる。その中で、英語の試験は現行センター試験の「読む」「聞く」と合わせ認定した民間の資格・検定試験による「話す」「書く」の成績を組み合わせ、4技能を評価する、となっている<sup>(17)</sup>。もちろん、受験生が英語を話せることは望ましいであろう。しかし、どこで英語を話す教育が行われるのであろうか。少なくとも、現在の中学高校の英語教育には話す訓練は含まれていない。受験生はすべて英会話学校に通えということだろうか。

ところで、日本人は英語を読むこと、書くことはできるが、話すことができないとされている。本当だろうか。筆者の考えでは一番不足している英語教育は「書く」である。

### どうして日本人の英語はわかりにくいのか

ところでなぜ日本人の英語はわかりにくいといわれるのであろうか。筆者はかつて技術的な国際会議を主催したことがある。セッションが終わって来社したアメリカ人にどこの国の英語が一番わかりにくかったかと聞くと、「あなたは例外だが、日本人の英語が一番わかりにくかった」という返事であった。参加したフランス人やイタリア人の英語も決して上手とは言えないものであったのであるが、日本人の英語がわかりにくい原因は二つあると考えられる。その一つは発音である。発音のうち筆者が特に注目しているのが母音である。二つ目がアクセントの位置である。母音というと日本語ではアイウエオから始まってカキクケコ、ハヒフヘホとすべて母音がついているのではないかといわれるであろう。ところが、筆者の考えでは東京言葉あるいは標準語はかなり母音を弱くしか発音しない。たとえば、キクのはなはキクのはなであって、キイクウノオハアナアではない。例外的に母音の発音が強いのは関西弁である。カがチをスタではなく、カアがチイスウタとなる。この話は「驚くべき日本語」の書評の中で書いた<sup>(18)</sup>。

外国語の発音の苦手な人たちは、何国人に限らず自分の母国語の中にある発音要素を外国語の発音に充てる。しかし、日本語のアイウエオは英語の母音ではない。英語にアイウエオはないと言ったら驚かれるかもしれないが、英語ではアー、イー、ウー、エイ、オウである。かつてドイツに出張したとき駐在員がアトランティック・ホテルといったが運転手に通じない。筆者がアトランティック・ホテルというように言ってごらんというときすぐ通じた。

第2の問題アクセントの位置も母音と関係している。日本語はすべての子音に母音がついているから、アクセントの位置も自由自在である。しかし英語では母音のあるところしかアクセントはつかない。たとえばDrumは決してドラムにはならない。ドラムにしかならない。日本人が発音して通じにくいものの一つにバニラがある。通常日本ではバニラと発音される。しかし英語ではヴァニラである。アクセントがバにあるかニにあるかの違いが一つ、ニの発音のイが強いのか弱いかの違いである。筆者の知人の三菱商事の人はバニラのニは歯をむき出して発音すると通じると言っていた。英語の発音というとthとか、rとlとかの発音は習っても母音の発音を強調された記憶はない。

もう一つ日本人の英語が通用しない原因は、日本語発想による英語である。筆者が駐在員であったころ、日本とのやり取りはテレックスによる英語の通信であった。駐在員一人、アメリカ人の秘書一人のオフィスであったので、筆者が不在の時、日本語では秘書が理解できないので通信は英語にしてもらっていた。時々秘書が何を言ってきたのかわからないという時があった。筆者が見れば元の日本語が想像できるので意味は判読できたが、アメリカ人にはわからない英語であった。たとえば「日本を出発しました」というのを多くの日本人が「I started Japan」というのを聞いている。もっと普通の英語は「I left Japan」であり、startedを使うときはstarted from Japanといわなければならない。そういえば自動詞の後には前置詞をつけるのだったと思い出された方は半分合格である。出発startだけの方は不合格。

筆者が高校で受けた教育(もう70年近く前であるが)は英文和訳であり、和文英訳であった。これは駄目である。和文英訳などという高度な技は翻訳業という特殊な技能を持った人でなければ務

まらない。先日 Facebook でこういう漫画があった。講師が演壇から「Who wants change」というと皆が一斉にイエーイと答える。次に「Who wants to change」と聞くと皆下を向いて答えない。「変革を望む人」というと皆が賛成するが「自分を変革したい人」というと皆が下を向くという皮肉か風刺である。しかし、ふつうしゃべっていて「自分を変革したい」などという人はまずいない。「自分を変えたい」だろう。Change という易しい言葉 change と to change を使った簡潔なジョーク、これを日本語にするのは難しい。「変えたい人」「変わりたい人」だと前の「変えたい」が何を変えたいかがわからない。「世の中を変えたい人」だと英語にはない世の中が出てくる。また「変えたい」だと自分も変えたい（なにかする）というニュアンスが出るが、元の change にはそういう感じはなくて「とにかく変わってくれ」である。つまり英文和訳などほとんど不可能なのである。まして和文英訳など、日本語と英語に通曉した達人でなければできない。

我々ができるかもしれないのは英語でいきなり書くことである。これまで回りくどい言い方をしてきたのは、前に述べたように、筆者が日本の英語教育で一番欠けているのは英語で書くこと、と思っているからである。「日本人は英語を読むこと、書くことはできてもしゃべれない」、大嘘といって良いかもしれない。英語ネイティブが読んで不自然でない、誤解されない英語を書ける日本人がどれだけいるだろうか。しゃべれない？頭の中で英語の文章ができればそれをそのまま口に出せばよいではないか。ヒアリングができない？実はこれも頭の中の作文である。私が「実は、私は生来の」と言って言いよんだとする。するとあなたは頭の中で「話下手で」とか「口下手で」という表現を補うか期待しながら聞いている。ヒアリングができるということは、相手に合わせてその先の作文ができるということである。これと全く同じことをパリ大学で教えられていた森有正教授が言っておられたと記憶している。

何語でも書くことは訓練なしにはできない。筆者がアメリカ駐在員だったころ、ニューヨークタイムズで、アメリカ人が一番できないものとして、文章を書くことという投書があった。ハーバード大学を卒業して東大の教授をやり、学士院長となった筆者の高校の同級生の畏友、久保正彰氏に

LEC 会計大学院紀要に投稿をいただいた「English A」という名文には、ハーバード大学入学生が、入学後、アメリカ人でも厳しい英語の文章指導を受ける話が載っている<sup>(19)</sup>。天下の秀才が入るハーバードの学生でも書く訓練を受ける。

まして日本人である我々が、相当な訓練を受けずにネイティブに誤解されない英文をかけるわけがない。英語で討論がしたい、学会発表がしたい、雑誌に投稿したいなら書けなければ駄目である。

### 英語教育についての提案

英語教育に関しては筆者に提案がある。その一つはもっともっと書く教育を充実させることである。文科省はしゃべることを重要視し、前述のように大学入試にまで話すことを取り入れようとしている。しかし、話すことには、いつも英語が使われている環境にいることが一番である。私事になるが筆者の孫娘はシンガポールで4年間英語の幼稚園に通っていてかなりちゃんとした英語で話ができるようになっていた。しかし、日本にいてこのような環境は望めない。しかし、書くこと、それを添削してもらうことは、今のようにインターネットが発達した時代においては難しくない。

提案2は中学高校の先生方を再訓練して、英語らしい英語が書けるようになってもらうことである。これには、久保氏のハーバード英語教育の話のように、例えば毎週600wordsの英文を書いてもらい、上記のようにインターネットで添削を受けることを半年なり一年なり続けてもらうのである。小学校で英語教育が行われ、英語ネイティブの人を補助に着けるといふ。この費用を全額中学高校の英語の先生の再教育に回すことはできないであろうか。

提案3は、中学高校、特に高校で少なくとも英語に関しては進捗度クラス分けを行うことである。高校3年ともなれば相当な英語力のある学生もいる一方、大学に入ってもアルファベットも怪しげな学生もいるという。これらの学生が同じクラスで授業を受けるなどナンセンスである。これも私事ながら、息子は筆者の駐在員時代アメリカのジュニア・ハイ、ハイスクールを通じて4年間在学した。数学は一番進捗度の高いクラスにいて、一学年上のクラスでやる問題が与えられたりしていたが、英語は4年間一番下のクラスであった。最後のころは英語で一つ上のクラスに上がっても良

いといわれたが、本人がこのクラスが自分に合っていると希望して、下のクラスにとどまった。日本ではこういうクラス分けは、すぐにお母さん方の大反対が起きるようであるが、わからない子供が難しいことをやらされたり、すっかりわかっている子供が他の子供のために足踏みをしたりすることが公平だとか平等だとか全く思えない。学会でも、外交でも、政治の世界でも堂々と外国語で渡り合える人材を育てようとするなら、よくできる子どもの頭を押さえるような教育は排除されるべきである。

## 2.7 入り口管理か出口管理か？ 出口管理には反対

第7の問題、大学生の質の維持と入り口管理か、出口管理かという問題について考えよう。第一に、アメリカの大学は入るのは易しいが出るのは難しいということがよく言われてきた。これは本当であろうか。もしこれが本当なら、ハーバードやMITでは仮に卒業が難しいとしても、入学希望者が多くてそれだけの物理的施設を設けなくてはならないことになる。そんなことは不可能である。東洋経済 On Line の「ハーバード入試の全貌」では、合格率 5.9%と報じられている<sup>(20)</sup>。筆者の駐在員時代でもトップスクールに入るのは相当高い SAT の点数を取らなければならないとされていた。ただ、例えばハーバードでは、日本のようにペーパーテスト一発ではなく、高校の成績、SAT の成績、アカデミックその他の活動実績、エッセイ(小論文)、面接などの総合判断によるようである。吉見教授は「欧米の大学は基本的には出口管理です」と言っておられるが(181頁)ハーバードが合格率 5.9%であれば、不合格率は 94.1%であり、入り口管理も極めて厳格ではないか。確かに前述の久保氏の寄稿にあるように、いつでも1科目 f (fail)をとれば直ちに退学ということであれば出口管理も極めて厳しいということではあるが。但し SAT は年数回受験が可能であり、その中で一番良い成績を見てくれるというのが日本と異なる。一方日本では入り口管理といわれている。しかし、大学全入時代といわれ、名のある大学でなければどこかの大学には入れることになり、もし出口管理が厳しくなければ、日本の大学は入るのが易しくて出るのも易しいことになる。それで前述のように点数計算のできない工学部の学生、常用漢字の書けな

い文系学部学生が存在し、それがそのまま卒業していけば大学卒の資格とは何であろうかということになる。

大学生の質に関しては筆者に三つの経験がある。東京経済大学の大学院在学中、学部の学生に話をする機会が4回あった。すると担当教授が講演についての感想文を書かせ、それが筆者のところに回ってきた。一回が150-200人分である。その2はLEC 会計大学院教授として学部の学生を教える機会があり、試験答案を採点したことである。その3は京都の中小企業の社長時代の人事採用試験である。東京経済大学でも大体下のほう 10-15%は作文になっていなかった。LEC 大学でも下 20%は合格にするのが非常にためられるレベルであった。一番ひどかったのは入社試験で、会社は化学系のメーカーであったから理系の学生にはまだそれほど悪くない応募者があったが、文系の男子学生は、採用する気になるような学生は一人もおらず、文系は女子のみの採用とした。大企業は別であるが有名でない中小企業には文系男子で大学卒業の名に値するような応募者は来ない。

東京経済大学は一流大学ではないにしても決して三流大学ではない。その学生にしても上の10-15%はトップ校に見劣りがしないとしても、下のほうのレベルは問題であった。

つまり、入り口管理は厳重ではないといえるのではないだろうか。

しかし、筆者は出口管理の厳格化には反対である。日本とアメリカでは社会状況が異なる。一口で言えば日本は敗者復活が困難な国である。吉見教授は「出口管理の問題点は、歩留まりの悪さ、(中略)卒業できない学生が相当の割合で出現することです」(182頁)と書いておられる。高校を卒業し、大学に4-5年居て卒業できないとする。おそらく企業は採用するにしても高卒資格でしか採用しないであろう。仮に運良く採用されたとしても、高卒新卒と同じ給与レベルでは何のために大学に行ったのかということになる。大学を卒業できなかったという烙印は一生付きまとうのではないか。こうした中途落伍者を相当な割合で出現させて良いのだろうか。

アメリカが敗者復活型である一例として駐在員時代にこういうことがあった。お天気キャスターの学歴詐称事件があった。高卒なのに、大卒と偽ってそれが露見した。当人は泣きながら、学歴詐

称は悪かったが自分の天気予報は正確であったではないかとインタビューで訴えていた。そうするとすぐその人を雇う別の会社が現れたのである。

質の悪い大学生、卒業生を生む原因は二つある。その一は、入り口管理が厳重でないことである。その二は教育システムが、学生が勉強をするようにできていないことである。

だから、入り口管理を考えて、大学入学に値しない学生は入学させないほうが、出口管理で落伍者を多く出すよりむしろ親切なのではないか。第二に入学させたら、勉強させて、アルバイトとクラブ活動だけで卒業していく学生を出さないことである。

前者に関する一つの方法は、センター試験を大学入学資格試験にして、すべての学生に受験させ、一定の点数を満たさないものには大学入学資格を認めないということである。そのレベルはそれほど高いものでなくても良い。分数計算のできない学生、常用漢字の書けない学生を排除するものであればよい。いわゆる読み書きそろばんに加えて、それほど高度でない外国語くらいでよいのではないか。具体的には文章読解（よくあるひねくれた問題ではなく素直に意味がとれるものでよい）、作文、数学（部分的には算術）に加えて外国語のそれほど難しくない文章を読んで大意を述べるくらいでよいのではないか。作文の試験はぜひ実施してほしい。

### どうして大学生は勉強しないのか

さて学生が勉強しない原因はいくつかあると思う。世界一勉強しない大学生の一人であった筆者が言うのは、おこがましいが、あえて言わせてもらうと、次の三つがある。その一つは、何を勉強したらよいのかわからないことである。筆者は今経営学の講義をしている。LEC 会計大学院は学生がほとんど社会人であるから、問題ないと思うが、社会経験の全くない、企業というものがどんなものかわかっていない学生に経営学の講義をしてどんな意味があるだろうか。経営学の勉強をするなら、企業に入ってから 10 年ほどたってからが良いのではなからうか。そうでなければ質問も討議もできない。つまり社会経験がないと何が必要とされるかがわからない。

二番目に、講義が詰まらないことが挙げられる。いまだに大教室に大勢の学生を集めて教授が一方

的に講義をするスタイルが多くとられている。質疑応答はない。

三番目は二番目と関連していて学生が勉強しなければならない授業形式になっていないことである。

マイケル・サンデルのハーバード白熱教室が人気を呼ぶのは双方向授業であって、学生参加型であるからである。この点、吉見教授のアタック・ミー方式は 1. まず参加しなければならない、2. 学生も前もって相当の準備をしなければならないということで、これならば勉強せざるを得ない (198 頁)。

以上が三番目の問題の答えである。つまり勉強して参加しなければついていけない講義にし、参加しなければ単位をもらえない方式にすれば学生は勉強せざるを得ない。出欠が管理されず、質疑のない大教室の一方的講義で、試験で何か書いて来れば単位をくれるでは学生のほうも勉強する気が起きない。そういう意味では、吉見教授も書いておられるように、特に文系ではゼミ方式を主とすべきである。理系でも一講義の人数はあまり多くすべきではない。

吉見教授は「教育の質を維持していくのは、これまでと同じマスの教育方式では不可能です。大教室での講義形式の授業は学生が同質的で、その知的水準や関心が一定の範囲内に収まっている場合には効果を発揮します。(中略)しかし、年齢、社会的文化的背景が極めて多様化した学生には大教室での一方的授業がもはや通用しないケースが増していきます」(204 頁)と述べておられる。これは大学院生の多様化を前提にした議論であるが、一般論としても良いのではないか。特に大教室での一方的講義は、インターネットによる講義が増せば、ますます魅力を失うのではないか。

### 学校経営の問題

但し、少人数参加型は学校経営の見地とは相反する。学校経営ではできるだけ多くの学生を集めて少人数の教員で講義するやり方が利益を生む。つまり学生数に比し教員数の少ないほど利益が上がる。少人数の講義・トレーニングを可能にするためには「教員一人当たりの学生数をもっと引き下げることが必須です」(205 頁)であるが、旧帝大などでは教員大学生の比率は大体 1 : 10 以下だが、早稲田、同志社、立命館などの主要な大規模

私立大は軒並み 1:30 を超えており、中には 1:40 を超えている大学もある (206 頁)。しかし、常勤教員数を増やすことはそう簡単ではない。一つの対応策として吉見教授は大学院在学中の学生を訓練して TA として活用することを提案しておられる。この問題は大学数の削減と合わせて論議されるべきであろう。

### 2.8 2.9 学年の壁と学部の壁

第 8 と第 9 の問題は学年の壁と、学部の壁である。学年の壁とは、1 年から 4 年まで学年ごとに区切りがあり、各学年で必要単位を取得できないと留年するという制度である。吉見教授は、「学年で分けて処理する方法は大量生産型で効率的ですが、本来大学の教育を学年で分ける必要はありません。目的や能力を身に付けさせるために必要な科目を構造化し、そのための科目を構造化し、そのためのカリキュラムを作ればいい。そうすれば、学年に関係なく定められた科目を取得した学生に学位を授与できるのです」と書いておられる (154 頁)。これに特別反対する理由はない。こうなると 2 年で学位を授与される学生もいれば、6 年かかる学生もいることになる。但し最長在籍年限の制限は必要であろう。

学部の壁の問題については「多くの大学では学部ごとに入試が別で、カリキュラムの細かい点まで別々に決められていて全学的な教育の仕組みがなかなか発達しません」と書かれている (154 頁)。

学部の壁については筆者に経験がある。東京経済大学大学院には三つの研究科がある。確か博士課程の入学試験であったと思うが、入試が研究科ごとに別々であるのは良いとして、語学の試験を課す研究科と、課さない研究科があった。博士課程、修士課程に限らず東京経済大学大学院修了であれば、この程度の語学力までは保証する、あるいはこの程度の語学力を目標とするといった研究科ごとの共通認識があれば、こうした試験の不統一性はなくなると考え、在学中に学長に、もう少し、各研究科同士の風通しを良くし、話し合いをするような改革を考えてほしいと申し入れたが、あまり相手にされなかった。学長といえども各研究科(学部)の独立性には容喙できないのかと改めて認識させられたが、この問題は「研究の自主性と全学的な教育の仕組み」の問題に帰着する。これはまた大学のアドミニストレーションの問題

でもある。各学部の教授が一国一城の主であり、それぞれの国を違ったやり方で治めているのでは全学的な教育の仕組みは発達しない。

吉見教授は ICU の改革を紹介しておられる。「ICU は教養学部だけの単科大学ですが、以前は、その教養学部が、人文科学科、社会科学科、理学科、語学科、教育学科、国際関係学科の六学科に分かれていました。ところが 2008 年に大規模な教育改革を実施し、この六学科は廃止され、代わりに 31 系統のメジャーないしはマイナーとして選択されるプログラムが設置されたのです。学生たちは経済学、社会学、政治学、生物学、といった伝統的専門分野型から、ジェンダー・スタディーズ、グローバル・スタディーズ、カルチュラル・スタディーズといった現代知まで自由に組み合わせ、自分に合ったカリキュラムを作ることができます」(163 頁)とされている。吉見教授が論議されているのは大学・大学院における教育である。大学にはもう一つの目的研究がある。教育と研究をどう並置させるのか、あるいは研究と教育をどう配分するのが問題なのではなからうか。筆者は教育を主体とする大学があっても良いと考えている。教育を主体とするといって決して研究がなされないわけではない。あるいは、教授が研究を主体とする期間、教育を主体とする期間があっても良いのではないかと考えている。つまり教育を主体として考えるならば、もう少し全学的な教育の仕組みが論議されるようになるからである。

### 2.10 カリキュラムの連続性と Problem Solving

10 番目の問題は、高校と大学のカリキュラムの連続性である。

吉見説によれば、大学での学びは「問題発見」Problem Finding になる。江崎玲於奈さんの奥さんによれば、日本の教育は Information Gathering であり、アメリカの教育は Problem Solving である。そうすると基礎知識を教える高校までの日本の教育から、いきなり Problem Finding に移行するのではなく、Problem Solving の段階が必要なのではないか。アメリカでの教育については筆者に実感がある。アメリカ駐在員のとき、子供が中学 1 年だったが英語がぜんぜんわからないのに、いきなりアメリカの学校に入れてしまった。家庭教師を雇ったり、色々やって 1 年経つと少し英語

がわかるようになる。学年末試験になった。日本では一夜漬け勉強と言うのがあり、とにかく解ってもわからなくても教科書に書いてあることを丸覚えして書いてくる。ところがアメリカではこれが出来ない。特に難しいのが social study 社会科で、この教科書が難物である。簡単に言うと色々なエピソードが並んでいるだけの本である。最初の話では、ドイツ軍の捕虜になったアメリカ兵の話が出てくる。待遇改善を交渉しようということになって、交渉担当者を決めたとか、何を要求しようと思ったかといった話が出てくる。節の終わりに質問があって、どうやって交渉担当者を決めましたかとかどうやって交渉内容を決めましたかといった質問が五つほど並んでいる。それに対する答えはどこにも書いてない。内容から自分でまとめるしかない。第二話はインディアン部落の酋長の合議の話で、最後のほうになると当時のソ連の話、確か、プレジネフが出てくる。あたまの良い子なら原始的民主主義の発生から社会主義社会組織までなんとなくわかるようになっていて、英語力のない子供にはお手上げである。お向いの奥さんのジョイスによれば、社会科はアメリカ人の子供にも難しいのだそうだが、多分先生の評価は何を答えたかではなくその子供がどう云う風に考えたかにあるのだと思う。とにかく自分で問題解決を考へるという教育で、まさに Problem Solving である。情報収集と問題解決、この二つの教育法のどちらが良いかについては一長一短がある。基礎知識のないのにいきなり問題解決と言われても困る。しかし、いつまでも知識を覚えるだけでは問題の解決はできない。

この問題は、入学試験とも関連している。大学受験には予備校教育が早道である。予備校教育の大部分は情報記憶ではないだろうか。たとえば数学の問題にしても、このパターンの問題が出たら、この方法で解けということになると、数学の問題が記憶問題となる。こうした情報を多く持っているほど入学試験は有利になる。入学試験を突破し、その後は、世界で最も勉強しない日本の大学生になるとすると、Problem Finding はおろか、Problem Solving も学ばないで卒業していくことにならないだろうか。一方大学で勉強したとしても、日本の教育はまだまだ Information Gathering が大勢を占めているのではなかろうか。

仮に大学が問題発見の場であるとする、高校

の教育とつなげるためには高校までの教育が問題解決の要素をもっと多く含むものであっても良いのではなかろうか。それには大学入試の改革が必要である。センター試験改革では、記述式の問題を多くすることが提案されている。将来は別にして、現在のコンピューター採点は、どうしても知識を採点するものになる。記述式の問題は問題解決 Problem Solving につながるが、記述式を多くすることの問題点は採点である。たとえば小論文の採点は、どうしても人間がやらなければならない、しかも採点をする試験官の能力が問われることになる。従って入試改革は試験をする側の試験体制の改革でもある。

前述したように、Problem Solving 型（アメリカ方式）と Information Gathering（日本方式）とは一長一短がある。何らの基礎知識を持たないで、いきなり問題解決といわれても対応は難しい。しかし、知識を教えられて、それに従った問題を与えられ、模範解答がある教育方式では、社会には適応できない。

低学年では基礎知識を与えられ（日本の知識水準は相当なものがある）、高学年になるにしたがって Problem Solving 教育を増やして行くのが良いのではなかろうか。高校の教育がかなり問題解決型になれば、吉見教授の言われる大学における応用的な知への接続が図られるのではないか。従って、高校での教育が「理科（物理、化学、生物、地学）」「社会（歴史、地理、公民）」といった基礎科目であることが問題なのではなく、その教育方法を改革する必要があるのではないだろうか。たとえば歴史では、単にどの時代に何が生じたという歴史的記憶だけでなく、どういう角度から歴史を見るかという教育とすれば、ずいぶん違った教育が可能なのではないか。ただその場合記憶すべき現在の基礎科目の分量が多すぎるという問題が生じよう。

この問題は大学受験予備校問題とも関連しているが、入試が変われば予備校も変わることを期待される。

吉見教授は大学教員の高校への出張授業を提案しておられるが、『哲学な日々』から印象的なエピソードの一つ挙げておこう。哲学者の野矢教授の高校での講演を聞いた、それまで大学進学に興味のなかった高校生が興奮してやってきて「先生、僕大学に行くことにした。大学では答えのないこ

とを研究しても良いんだ」と云ったという<sup>(21)</sup>。

## 2.11 宮本武蔵の二刀流と教養教育の解体

吉見教授は、「理系の専門知に結び付けて文系的な知を取り入れる仕組みや、文系的な専門知と関連して、理系的な知を取り入れる仕組みを整えて、横断的専門人の様々なタイプを育成していく必要がある」と述べておられる。これが21世紀の宮本武蔵とされている。理系の知も、文系の知も兼ね備え、どういう問題にも対処できる、素晴らしいことである。

しかしながら、吉見教授が指摘されていない点の一つがある。それは、我が国が二刀流の達人をどれだけ必要としているかである。別の言い方をすると二刀流になって欲しいのはだれかということである。

旧制の教育システムでは、旧制高校の3年間は、教養教育に充てられていた。そこでは理系の学生も、哲学書を読み、文学書を読み、思索にふけることが許されていた。旧制の高等学校へ入ることは相当に難しかったから、そこで選別が行われ、大学生は教養と専門性を持ったエリートとして扱われた。しかし、戦後大学は新制大学となり、大学数も飛躍的に増えたから、大学を出ただけでは、もはやエリートとして扱われることはなくなった。

吉見教授は東大の教授であるから、二刀流の対象は、東大を含むトップスクールの学生と暗黙裡に考えておられるかもしれない。しかし、戦前の旧制大学卒業生のような明確な区分はない。東大を出ようがあまり評価の高くない大学を出ようが、いったん企業に採用されれば、初任給は同じである。この点、良し悪しは別にして、戦前、国立大学と、私立大学では給料待遇に差があった<sup>(22)</sup>。

英語教育問題のところでも述べたように、日本人すべてに、高度の英語力が求められているわけではない。同様、すべての日本人あるいは大学卒業生に、二刀流の達人が求められているわけでもなからう。

一方、中教審が提案している職業大学は明らかに一刀流の訓練機関である。また、吉見教授の著書の一つの焦点でもある、教養教育の解体は、文科省が専門教育の教育期間の不足をおもんばかって、教養教育を減少させても専門教育を充実させようとしたものであれば、これも一刀流奨励である。吉見教授が推奨しておられるブラウン大学流

の教育が行われるとすれば、二刀流には資するかもしれないが、卒業単位に占める専門科目は3分の1とされる。そうなると当然専門性の教育は不足となって大学院の修士課程で専門教育を受けることが前提の学部教育ということになる。

## 6年制大学の提案

以上のように、幅広い教養を目指せば、専門教育が縮小され、専門教育を目指せば教養教育が圧縮される。幅広い教養と専門性を兼ね備えた人材の教育には6年制の大学を設立してはどうであろうか。理系においては、すでに大学院の修士課程まで進むことが常態化していることを考えれば、それほど突飛な提案ではない。文系においては、企業が採用においてそれほど専門性を重視していないので、ブラウン大学流の専門性に特化しない、但し文系的教養も理系的教養ももった卒業生も社会が受け入れるものと考えられる。しかし、文系であっても、幅広い教養を持ち、経済、法律等に専門性がある二刀流の育成を目指しても良いのではなからうか。

## 2.12 人生で3度大学に入る

筆者は現在大学院で教鞭をとっている。当大学院の特性により学生の90%以上は社会人である。吉見教授の言われる人生2度目の大学教育に携わっているといえる。また筆者自身は70歳直前で大学院に入学した。いわば3度目(2度目は経験していないが)の大学入学を果たした。この二つの経験から「人生で3度大学に入る」について多少の見解を述べてみたい。

### なぜ日本大学生の年齢は均質的なのか

吉見教授は日本大学生の年齢構成は異常なほど均質と述べられている。これはある意味当然と考えられる。なぜなら企業が年齢の高い大学卒業生を採用しないからである。仮に採用したとしても、初任給は入社年次により決まる。例えば2年間ボランティア活動を行い他の学生より2歳年上で大学を卒業したとする。初任給を決定する際、このボランティア活動を評価する企業はほとんどないであろう。応募サイドからすれば、それまでの経験を評価してくれないなら、できるだけ早く大学を卒業して就職することがメリットとなる。また企業が新入社員を自社で訓練して、戦力とする考

えである限り、若くてフレキシブルと考えられる人材を採用しようとするであろう。さらに日本の給与システムは原則年功的である。従って、生涯賃金として考えた場合、できるだけ若い時に就職したほうが有利となる。こうした社会の体制が変わらない限り、大学生の年齢の均質化は変わらないであろう。ただ、こうした社会情勢が変化する場合もある。それは少子高齢化のさらなる進展による。労働力の不足が起きる。その場合二つの変化が予想される。一つは若年人口の減少により、企業が必要人員を新卒で充足できなくなる可能性である。もう一つは就業年限の長期化である。筆者は健康な限り 70 歳以上まで働く社会の到来を予測している<sup>(23)</sup>。その場合、年功的賃金体系の保持は困難になる。仮に給与体系が欧米式に原則職務給型に変われば、社会の意識も、学生の意識も大きく変わるであろう。その場合、学生の年齢の均質化に変化が起きるかもしれない。筆者が東京経済大学の大学院に在籍中、同大学を訪問したアメリカの学生団の年齢は実にまちまちであった。中には高卒で自分の会社を創業し、その後大学に入りなおした学生もいた。

## 2 回目の大学入学

吉見説によれば 2 回目の大学入学は、30 歳代前半である。「これは就職した人が一通りの職場経験を積み、自分の仕事の可能性と限界が見える年齢を考えています。そのまま組織に残り（中略）管理職への道を進むのか、それとも一回しかない自分の人生、それまでの経験を活かしつつも、全く違う道を進むことにチャレンジするかを決めなければならない時期です」（195 頁）と記されている。露骨な言い方をすれば、先が見えてきたら、別の道を考えても良いということであろう。この場合、二つの問題がある。一つは、30 代前半は、いわば働き盛り、職場で最も必要とされる年代であり、離職が難しいことである。二つ目は経済的問題である。30 代前半ともなれば、妻子があり、経済的に家計を支えなければならない立場にいる人も多いのではないか。その場合仕事をやめて大学へ通うことは難しいと考えられる。

現在筆者は、大学院で特任教授を務めている。LEC 会計大学院の学生は前述のとおり、ほとんどが社会人で、年齢的には 30 代から 40 代が多い。在学生の大部分は税理士志望である。現在会計事

務所、あるいは税理士事務所勤務で税理士資格を取得したいという人が多いが、中には将来現職をやめて、税理士事務所を開きたいという人もいる。現に、修了生で、今年の夏 Y 銀行を退職し税理士事務所を開いたという人が、先日あいさつに見えた。

上記の問題、職場で必要とされること及び経済的問題に関して LEC 会計大学院は、土日および夜間のみの授業で対応している。ほとんどの学生は働きながらの通学である。昼間働きながら、土日および夜間で必要単位を取得し、かつ修士論文を書くことは極めて大変だと思うが、それでも 2 年間で立派な修士論文を作成して修了していく人もいる。人生 2 回目の大学入学の一例として紹介した。

## 3 回目の大学入学

筆者は子会社まで含めれば 45 年間企業に在籍し、69 歳で退職した。70 歳になる 1 か月前に大学院に入学した。吉見教授の 3 回目の大学入学は 60 歳前後であるが、それより約 10 年遅れて大学再入学を果たした。60 歳前後は定年を迎える時期とされているが退職後 1 年にならないで大学に入ったので、趣旨としては同じと考えても良いだろう。筆者の大学院の経験を記して本論考の終わりとしていた。吉見教授は「経験を積んだ人が新しい道に向かおうとするときに必要なのは、自分が蓄積した知識や方法を相対化できる能力です。そのような能力を身に着けるために、人生最後のチャレンジとなる十五年間の最初の数年間を使って大学に入りなおして、それまでの自分の経験を自ら突き崩し、新たな知的想像力の基礎を築いていこうとする人の母集団は、実は膨大にいるはずだと思います」と記されている。吉見教授の言われることの意味は明確でない。新しい道に向かおうという意味が、新しい職を求めてということになると、現在の社会情勢では一般的には難しいのではなかろうか。但し、将来は異なる。前述のように少子高齢化は 70 歳以上まで働くことを要求するようになるかもしれない。その場合、60 歳からでも勉強し直して新しい仕事に就くことも可能な世の中が到来するであろう。もう一つ大きな問題がある。平均寿命が女子は 85 歳を超え、男子も 85 歳に迫ろうとしている。平均寿命は幼児の死亡まで入れたものであるから、現在 60 歳の人の平均余命は

25 年以上であろう。定年後働かないとすると、いかに余生を有意義に、あるいは退屈せずに過ごすかというのはすべての人にとって大きな問題である。少なくとも筆者にとっては、最も興味があった時間の過ごし方は、何らかの知的活動に関与することであった。

筆者は前述のように 69 歳 11 か月で東京経済大学の大学院経営学研究科に入学した。入学試験は英語と小論文で、小論文のテーマは「自分がこれまでの経歴の中で下した最も大きな決断について記せ」というようなものであったと記憶している。英語については職務経歴のかなりの部分で英語を使っていたから、問題はなかった。小論文については京都の中小企業の社長の時の公害投資（40 億の売り上げ/年間の会社の 10 億の投資）について記した。

筆者は大学では工学部の応用化学科を卒業した。しかし、最新の化学の研究にはもうついていけないだろうとの思いから化学の大学院は断念した。もう一つのチョイス英文学の大学院入学は、成蹊大学の試験問題を見て断念した。結局経営学研究科を選んだのは、退職までの 10 数年間経営者の立場にあり、経営学ならなんとか自分の経験が生かせるだろうと考えたからである。本音を言うとならば「先生、会社ではそんなことはしていませんよ」と言えたら面白いという下心もあったと思う。入学について問い合わせに行ったとき、「私のような年寄りはいないでしょうね」と尋ねると、一年上に富士通の監査役をしておられる方が在籍中で、その一年上には東京経済大学の理事の方がおられたと聞いて、この大学に決定した。

入ってみると、当然学生ははるか年下ばかりである。しかし、大変多かった中国からの留学生は、働いて資金をためてからという人がほとんどであったから、30 代が大部分であった。年の差にあまり違和感はなかったが、むしろ開きすぎていたからであろうか。ただ、学食で、一人で食事するのはあまり居心地がよくはなかった。講義は真に贅沢なもので、教授一人に学生が 3 人から 5 人というのが大部分であった。入学してみても気が付いたことがいくつかある。その一つはもしかしたら、筆者には理系より文系の学びのほうに向いていたのではないかということである。筆者の祖先は代々京都で漢方薬の薬局を経営しており、祖

父は東大の薬学の教授をしたことがあり、父も厚生省の薬務局長を務めるなど、いわば理系の家系であり、大学で理系に進むことは当然の様に考えていた。しかし、経営学研究科に入学してみると、意外にこの方が自分に向いているのではないかと思えた。その二は、無遅刻無欠勤で修士課程を終えたことである。自分が興味を持ったことなら、決して勤勉とは言えないものでも結構ちゃんとやれるものだというのが感想である。その三は、学生とは気楽なものだと改めて感じたことである。

京都の社長時代、会社は化学メーカーであった。化学メーカーで怖いのは爆発事故である。夜 11 時を過ぎて電話がかかってくるると何か事故が起きたかとドッキリする。学生にはそんな心配はなくて、勉強さえしていればよい。こんな気楽な商売はないと思った次第である。

一方教員の対応には 3 種類あった。一つは何を言っても「勉強になりました」というタイプで若い教員に多かった。もう一つは、「お前は年輩で企業経験があるといっても負けないぞ」というタイプで年輩の教員である。もう一つは「正しいことは正しい、間違っていることは間違っている」として全く普通に対応してくれるタイプである。第三のタイプが最も好ましいことは言うまでもない。経営学の勉強をしてみると、自分が経営でやってきたことはこういう風に説明されるのかと思うことがあった。これが吉見教授の言われる「自分が蓄積した知識や方法を相対化する」ということであろうか。

修士論文のテーマは「高齢化問題の解決と企業経営」とした。中小企業の社長時代、前述のように、文系の男子の優秀な人材の応募がなかったこと、その一方団塊世代が一度に退職することが目に見えており、そうすると将来の人材確保はどうなるであろうかと考えたことがこのテーマを選ばきっかけである。

修士を終えたら、面白かったので博士課程に進むことにした。入学試験は英語のみであったと記憶している。博士課程時代の思い出の一つは中国からの留学生の修士論文の日本語の面倒を見たことである。中国留学生は母国で日本語を勉強し、来日してから、1 年程度日本語学校に通いそれから入学してくる人が多い。日常の日本語はかなり上手な人が多い。しかし、日本人ですら手こずる論文執筆はなかなか大変である。東京経済大学で

は大学院 TA という制度を作り、博士課程に在学するものが TA の有資格者となった。筆者はそれに応募して、大学院 TA となり留学生の日本語執筆を助けることとなった。日本語を助けるといっても、内容に立ち回らないわけにはいかない。数人の留学生の面倒を見たので、かなり親しくなった人もいる。

博士論文のテーマは「企業における独裁の発生の研究」とした。筆者が社長を務めた会社は昭和 30 年に創業者社長が創設したものである。創業者社長にありがちな独裁者で、筆者が社長になる一年半ほど前までは社長であり、長年の独裁の弊害がかなり顕在化していた。筆者が社長になったときは、独裁社長に仕えた社員がまだ多く在籍しており、実態を知る多くの手掛かりがあったことがこのテーマを選んだ大きな理由の一つである。

大学院生活は 6 年間かかったが、75 歳で博士号を授与された。

その間、東京経済大学の教授をされており、東京大学名誉教授の土屋守章先生が、東経大を定年退職され、新設の LEC 会計大学院に行かれることになった。その際、「慶松さん、あなたも抱き合わせで売り込んでおいたよ」といわれ、LEC 会計大学院の教授になった。土屋先生はその後亡くなられ、筆者が生き残って教授を 12 年間も続けるようになったことは皮肉である。

### 「3 度目に大学に入る」の問題点

「人生で 3 度目に大学に入る」の問題点を記しておこう。吉見教授は定年前後を考えておられる。第一の問題は時間である。定年後なら問題ないが、定年前の場合、昼間の大学に通学するのは無理である。会計大学院については、土日および夜間開講の大学院が増えている。しかし、例えば学士入学を考えた場合、大学は 2 部（夜間）を廃止したところが極めて多いのではないか。仕事を変えることを考えて大学に再入学を考える場合時間が大きな壁となる。

第二の問題は入学試験である。人生経験豊か、実務経験豊かでも、大学院入試で学部新卒、大学入試で高校新卒と競争するのは大変である。筆者が東京経済大学の大学院を受験した際、年輩の受験者がいたが、英語で苦戦して不合格であった。仕事で英語を使っていればともかく、英語から何十年も離れている受験は大変である。東京経済

大学はその後シニア大学院生という制度を創設し、シニア受験生には通常の試験は課さないようにしたが、他の大学どうであろうか。

第三の問題は経済問題である。現在 LEC 会計大学院の最年長在校生は 74 歳である。この人は税理士試験の会計 1 科目と税法 2 科目の合格実績を持ち、会計・税法それぞれの修士論文が国税庁で認められれば税理士資格を取得できるようになる。たとえ 76 歳になっても税理士で所得を得られるようになる。しかし、こうした明確な見込みを持っている人は多くはないであろう。大学院で修士資格を得ようとすれば、2 年間、仮に学士入学を認められれば 2 年間、もし新たに学部を卒業しようとすれば 4 年間が必要になる。一方学費は年間数十万円から、百万円程度を要する。明確な次の仕事の見込みがない場合、年金生活者には学費はかなりの負担となる。

### 「3 度目に大学に入る」の終わりに

筆者が大学院に入学した目的は、退職後の時間の過ごし方として、タイム・テーブルがあり怠られないことで、規則正しい生活をするのと、前述したように何らかの知的活動に関与することであった。次の仕事まで明確に意識していたわけではない。人に教えることは嫌いではなかったから、留学生の日本語の面倒を見たり、東経大在学中にベトナムからの研修生の講師を引き受けたりしたが、大学院で教えることになるとは全く想像していなかった。土屋先生との出会いがなかったらば、こういうことにはなっていなかったと思うと、運命の不思議を感じる。筆者を土屋先生に印象付けることになった一つの出来事は、留学生の日本語の面倒の見方であったのではと思う。たまたま、土屋先生が指導されていた中国からの留学生二人の修士論文の世話をすることになった。かなり内容まで立ち回った面倒の見方となったが、土屋先生は筆者の容喙を快く受け入れてくださり、その後も個人的にもお付き合いをいただいた。土屋先生という稀有の人格に触れることができたのは真に幸せなことであった。

LEC 会計大学院では、2016 年夏で修士論文の指導を終わり、2017 年春には講義も卒業することになっている。図らずも、企業退職後 12 年間、教員生活することとなった。客観的に見れば、筆者の 3 回目（実際には 2 回目）の大学入学は大成功

ということになる。しかし、繰り返して言うが、意図したものではない。

ただこの経験を通していえることは、「人生動かねば何も起こらず、動けば何かが変わる」である。

(参照文献等)

- (1) 吉見俊哉 『「文系学部廃止」の衝撃』 2016年2月 集英社
- (2) 国立大学協会 『日本の将来と国立大学の役割』 2004年。
- (3) 山内昌之 『中東複合危機から第三次世界大戦へ』 PHP 研究所、2016年。
- (4) インターネット 「QS 世界の大学ランキング 2016」 2016.09.29 閲覧。
- (5) 慶松 『未来の大学像』 LEC 会計大学院紀要 第 11 号。
- (6) 山崎正和 『大停滞の時代を超えて』 106 頁、中公叢書 2013 年。
- (7) インターネット 「大学進学率・日本② 大学進学率の表「大学・短期大学数の推移」 16.09.28 閲覧。
- (8) インターネット 「人口の推移(1980~2016年) (アメリカ、日本) - 世界経済ネタ帳」 2016.09.29 閲覧。
- (9) インターネット 「大学進学率・日本① 大学進学率の国際比較 文部科学省」 2016.09.28 閲覧。
- (10) インターネット 「大学進学率・日本④アメリカ大学事情 Vol.1.5 2013年5月7日。日本の大学進学率が低いことは問題か」 2016.09.29 閲覧。
- (11) 慶松勝太郎 『高齢化問題と企業経営』 2005年、株式会社東京リーガルマインド、14頁。
- (12) インターネット 「大学進学率・日本② 表 13. 4年制大学進学率と 18歳人口」 2016.09.29 閲覧。
- (13) 朝日新聞デジタル 2016年5月30日 「専門職業大学文科省、3年後の開学目指す」。
- (14) インターネット 「大卒と院卒で違う「初任給」と「生涯賃金」の差徹底比較」 16.10.02 閲覧。
- (15) インターネット 「日本とアメリカにおける大学院卒という選択肢の捉え方」 16.10.02 閲覧。
- (16) ブロートン・フィリップス 『ハーバード・ビジネス・スクール』日経BP社、2009年。
- (17) 毎日新聞 2016年9月15日朝刊 「社説」。
- (18) 慶松勝太郎 書籍紹介『驚くべき日本語』 LEC 会計大学院紀要 第 12 号
- (19) 久保正彰 「English A -ハーヴァド大学一年生の文章道場-」 LEC 会計大学院紀要 第 9 号。
- (20) インターネット 「東洋経済 On Line の『ハーバード入試の全貌』」 016.10.01 閲覧。
- (21) 野矢茂樹 『哲学な日々』 2015年10月、講談社。
- (22) そごうグループの独裁者として有名になった水島廣雄が興銀に入社したとき初任給は国立大卒で90円、私立大卒は75円であった。(慶松勝太郎『企業独裁者』株式会社東京リーガルマインド、2008年8月、44頁)。
- (23) 前記 慶松勝太郎『高齢化問題と企業経営』 2005年、株式会社東京リーガルマインド、参照。